

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	私立認可保育所等食材料費負担軽減事業	①物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。 ②食材料費(物価高騰分)の負担軽減に対する給付金 ③児童数:5,842名(R7.8月要望調査実施) 交付対象日数:287日(365日×5.5日/7日) 補助単価:64円/日(児童一人当たり) (児童数)×(年間開所日)×(補助単価) 5,842名×287日×64円=107,305,856円 ④市内の私立保育所、私立こども園、私立小規模保育所、私立事業内保育所(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	認可外保育施設食材料費負担軽減事業	①物価高騰等の影響を受けている認可外保育施設に対して補助をし、施設の負担を軽減および食事の質の低下を防ぐ。 ②食材料費(物価高騰分)の負担軽減に対する給付金 ③児童数:213名(R7.8月要望調査実施) 交付対象日数:287日(365日×5.5日/7日) 補助単価:64円/日(児童一人当たり) (児童数)×(年間開所日)×(補助単価) 213名×287日×64円=3,912,384円 ④市内の認可外保育施設(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	放課後児童クラブ等食材料費負担軽減事業	①物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、放課後児童クラブにおいて従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供される。 ②放課後児童クラブにおける食材料費(物価高騰分)の負担軽減に対する給付金 ③施設数(36施設)×平均児童数(34名)×平均開所数(280日)×単価(17円)=5,826,240円≒5,800,000円 ④市内の放課後児童クラブ(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費物価高騰支援事業	①沖縄県の中学生給食費半額補助に対し公平性を保つため、うるま市が小学生と特別支援対象者に給食費補助を行い、物価高騰等の影響を受ける保護者に対し学校給食における負担の軽減を図る。 ②小学校給食費及び小中学校特別支援学級給食費の保護者負担を軽減するための費用 ③186,483千円 ・小学校:6,100人×2,700円×11月=181,170千円 ・小学校(特支):140人×2,700円×11月=4,158千円 ・中学校(特支):70人×1,500円×11月=1,155千円 ④市内子育て世帯(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食物アレルギー等対応助成事業	①小中学校の学校給食費補助に合わせて、アレルギーにより弁当持参する児童生徒に対し補助することで、物価高騰等の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。 ②アレルギーにより弁当持参する児童生徒に対する助成金 ③100千円 補助単価 300円×(1/2)×665食=99,750円≒100,000円 ④市内子育て世帯(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
6	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	まんまうるまクーポン事業(R6補正分)	総事業費 424,000千円(No11+No12+No13) ①長期化する物価高騰により影響を受けている市民生活への支援及び地域経済の維持・活性化を目的に、利用先を市内店舗等に限定したクーポン券(6,000円/世帯主)を市内全世帯へ配布する。 ②まんまうるまクーポン券運営事務局への補助金 ③補助金:424,000千円 うち、事務費:70,000千円 うち、クーポン券原資:354,000千円 ④市内全世帯(59,000世帯)	R7.6	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	まんまうるまクーポン事業(R7予備費分)	総事業費 424,000千円(No11+No12+No13) ①長期化する物価高騰により影響を受けている市民生活への支援及び地域経済の維持・活性化を目的に、利用先を市内店舗等に限定したクーポン券(6,000円/世帯主)を市内全世帯へ配布する。 ②まんまうるまクーポン券運営事務局への補助金 ③補助金:424,000千円 うち、事務費:70,000千円 うち、クーポン券原資:354,000千円 ④市内全世帯(59,000世帯)	R7.6	R8.3
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	まんまうるまクーポン事業(R7補正分)	総事業費 424,000千円(No11+No12+No13) ①長期化する物価高騰により影響を受けている市民生活への支援及び地域経済の維持・活性化を目的に、利用先を市内店舗等に限定したクーポン券(6,000円/世帯主)を市内全世帯へ配布する。 ②まんまうるまクーポン券運営事務局への補助金 ③補助金:424,000千円 うち、事務費:70,000千円 うち、クーポン券原資:354,000千円 ④市内全世帯(59,000世帯)	R7.6	R8.3
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産業経営安定支援事業	総事業費 27,000千円 ①国際情勢等の影響による燃料費及び飼料価格の高騰が続いている中、うるま市に住所を有する畜産農家に対して、経営の安定化を目的とした家畜飼料に係る経費の一部を補助金交付する。 ②家畜飼料購入に係る補助金 ③27,000千円 4,000円/t(補助単価)×9,000t/年(数量)×9/12ヵ月 ④うるま市に住所を有する畜産農家もしくは市内に主たる営業所を有する農業生産法人	R7.4	R8.3